電子情報市場化時代の保身と展身

大学生協連会長理事 庄司興吉

はじめに

本日の会長会議に、遠いところ、暑いなかをお集まりいただき、有難うございます。また、アレンジいただきました中四国地域センター会長をはじめ、岡山大学生協の理事長・専務の皆様には、とりわけ感謝申し上げます。岡山大学副学長の佐藤先生に先ほどお会いできました。岡山は、私にとっては、1980年代の終わり頃から地域調査を行ない、何度も来ている懐かしい土地です。今回うかがって、岡山大学の変貌ぶりにびっくりしました。福利厚生施設の格段に充実したようですし、学長・副学長が農学系のご出身とのことで環境に力を入れられている様子、好ましく思います。そういう点で頑張っていこうという大学の姿勢がうかがえます。生協の歴史は浅いけれども急速に伸びてきていて、施設も充実しており、大学との関係も良いとのことでした。

1 影武者？——福武直先生のこと

今日、副学長にお会いするまで意識していなかったのですが、調査地として何度も岡山に来たという以外に、私の学生の頃の先生の一人福武直先生がこちらのご出身であることを思い出しました。福武先生は、第二次世界大戦直後に日本農村の社会構造についてのモデルをお出しになり、農村に東北型と西南型があって、東北型の農村は同族的すなわちハイパーキカルな家関係でできているが、西南型の農村はどちらかというと水平的な家関係すなわち家連合でできている、と主張されました。その西南型モデルの出所が、ご出身出身地岡山の農村であったと思います。それことを、先ほど副学長と話しながら思い出しました。

それと関係があるのかどうかわかりませんが、最近自分の本の編集をしたり、今回の会議での話を考えているあいだにも、福武先生のことが気になります。東大生協で理事長を引き受けたり、大学生協連で会長を引き受けたりした時にも、福武先生が昔おやりになったことだからしょうがあるまい、という気持ちがずっとありました。そういう意識があるせいか、生協にかんする本の編集をしたりしていると、福武先生の影武者になっているような気がしてきます。黒澤明の『影武者』をご存知と思いますが、ろくでもない男が信玄亡き後の影武者に取り立てられ、こうしろあしろと言われているうちに、信玄の魂が乗り移ったように、戦のとき思わず身を乗り出して戦闘を指揮しようとしたりする、というものでした。

そういう場面を思い出したりしながら、福武先生ならこんな場合このようにするのはないかと思って、発言したり書いたりしています。岡山には、福武先生の亡霊が漂っているのかもしれませんが、そういうことから始めますが、内容としては重大な話です。今もふれましたが、前回の理事会でご承認いただいた、私が会長に就任していらい主だったところで話してきた内容をまとめた本が、私の手を離れました。理事長・専務理事セミナーの頃に、皆さんのお手元に届くと思います。

できるだけ努力はして、「大学改革と大学生協」というタイトルの本を出させていただくことになりました。ご覧いただき、ご意見をいただきたいと思います。本を編集し終えて、あらためて気付かされたことがあります。協同・協力・自立・参加ということを書いてきて、生協自体の自立ということを強調してきたわけですが、民主的運営と健全財

政という意味での自立については十分強調してきていても、「電子情報市場化」時代と自分で言っているにもかかわらず、そのなかにおける自立の面、すなわち情報管理と情報の自己展開という意味での自立については、非常に不十分にしか強調してこなかったことに気づかされました。それが問題の発端です。

2 R大事件とY大事件：初歩的な保身の重要性

そのきっかけは、R大生協での共済関係のデータのずさんな処理と、かなりの量の個人情報情報の紛失問題です。理事会での専務からの報告のように、厚労省とのやり取りで、今後このようなことは起こさないということ、および大学生協連からもR大生協に反省してもらおうための処置を取るということ、で決着していますが、お粗末で情けない話です。

にもかかわらず今年に入って、Y大で、住宅関連のかんりの組合員情報をずさんに扱っていて、競合業者から脅迫まがいの連絡を受ける、という事件が起こっています。Y大の学長は、私がうかがったとき、こんなことでは困る、とたいへん厳しい表情でした。来年度の新入生にかんして、もしかしたらデータをもらえなかったり、資料を同封させてもらえなかったりなどの可能性があるということ、ダメージの大きな事件です。

これらは、原初的な情報管理のずさんさから来ていることで、言い訳のしようもない事件です。自立の基本にある保身ということの意味について、全国の大学生協に考えてもらわねばなりません。組織的にきちんと運営していて内外から文句をつけられず、財政的にも自立していて赤字を出さない——不幸にして赤字が出たら即刻克服する——ことと並んで、電子情報市場化のなか情報管理は非常に基本的なことなのですから、生協の職員ならびに教職員と学生にそのことをしっかりと意識してもらわなければなりません。

同じような事件がくり返されれば、ダメージはどんどん広がっていくでしょう。そういう意味で、このことをあらためて、関係者には厳しく反省していただく必要があるのです。

3 使用料問題にかんする積極的対応：大学生協とは？

その前後に、Y大生協で大学側が使用料を取ると一方的に通告してきた問題がありました。それについて和田専務に話したことが元になって、前回の理事会で提案された案があったのですが、不備があり採決されませんでした。

問題は、生協は非営利の事業であるが、剰余が出た時にどうするか、というものです。O大生協からもさきほど報告がありました。一つの積極的な例として結構だと思えます。しかし、理事会提案は基本的な方針として議論が不十分でした。私は長いあいだ東大生協の組合員だったのですが、東大生協はある時期まで剰余の何%かを組合員に割戻していました。それをやめたあとの、方針が不明確だったのだらうと思えます。

O大は先ほどのように明確に方針を決めていますが、全国的な基本方針は不明確なままです。そこに大学の法人化がすすめられ、土地・建物使用料問題が発生してきました。それにたいして生協は、大学に所属する学生・院生・留学生・教職員が大学生協の基礎を支えるという意味の活動をしてきて、ほんらい大学がやるべきことをやってくるのだから、そのための場所や建物を大学が提供するの当然ではないか、という対応をしてきました。これは基本的に間違っていないと思えます。そこで剰余が出た場合どうするか。

基本的考え方としては、日本の大学生協が戦後どういう状況でどういうふうにつくられ発展してきたのかからして、学生を援助する、困っている学生を助ける、ということだと思います。学生はほとんど組合員だと思いますが、組合員であろうとなかろうとそうです。それを中心にもっと議論を進める必要があると思えます。今回はとくに、2008年秋からの金融危機が経済危機に拡大して、大学および学生も影響を受け、大学をやめなければなら

ない学生が出たり、高校生で大学進学をあきらめなければならない生徒が出てきたりしているの、その関連でこのような問題を提起しているのですが、本来はそれ以前からずっとあった問題です。

生協として自らの身を守っていくことから、うまくいって剰余が出た場合、それを使って何をしていくか。展身と私は言いますが、こんな言葉は辞書には載っていません。テンシンというと、他の方向に身を転ずると書くのが普通だと思いますが、身を守ったうえで展開する。身を伸ばして広げていく。そういう意味での展身をもっと考えなければならぬでしょう。そういうことと結びつけて、剰余が出た場合の方針を今後とも議論していかなければならないと思います。

4 二人のS大生の来訪：二重のいらだちと展身の可能性

次にこれと関わって、夏休みに入ったばかりの頃、私のところであったことを紹介させていただきます。S大の学生が「先生のホームページを見て、先生の講義に出てみたい」といってきました。夏休み前の授業は終わっていたので、オフィスアワーならばまだといいましたら、二人でやってきました。私のホームページを見たというから、地球市民学とか地球市民の社会学とかの話をするのかと思ったら、それらについては何も勉強してきていない。ホームページに載せているものもちゃんと見ていない感じでした。

『地球市民学を創る』という本を4月に出していたので、それを読んでみるかということ、そのための現金も持ってきていないという話でした。では何が狙いなのかと聞くと、私のホームページに大学生協のページへの入り口がある。その関連で先生に協力していただけないか、ということでした。二人はS大の経済学部の間主の学生で、指導教員の紹介をえてS大生協にモニター設置の依頼をしている。同じように全国の大学生協に大きなモニターを置かせてもらって、学生の情報交換のためのチャンネルを設けたいということでした。

生協は地域貢献もいっているの、地域についても情報を流したい。もちろん生協の意見を聞いて、不都合な情報は乗せない。900インチのモニターを設置するので300万くらいかかる、とのことでした。二人のうち一人がライブドアに関わっていたことも分かりました。その経験を生かして、ホームページをつくる会社を興している。全国の大学の生協の食堂を使って、大学や地域についての情報を流していく。CMを入れる形で利益を上げていくつもりだったのだらうと思います。

全国の大学に生協食堂がいくつあるか分かっているのかということ、いくつあっても大丈夫だという。話しているうちにイライラしてきました。大学生協はほんらい非営利の事業なのだが、分かっているのかということ、分かっているということで、それと食堂にモニターを置くこととは矛盾しないだらうということでした。私であれば、先生に話に行く気ならその先生の本を全部読んで、あなたはこういっているだから、こういうことは良いことなのではないですか、などという理屈を考えていくでしょう。そういうことをまるでせず、ただ事業をやりたいということなので、だんだんイライラしてきて、かなりきつい口調で追い返しました。

実態を聞こうと、埼玉大学生協に電話して経過を話しました。私がイライラしたのは二重の意味です。一つには、こういう学生たちがいる。ライブドアも最初はこんな具合だったのでしょ。それがどんどんネットに乗って、あんなふうになったのだらうと思います。電子情報市場化時代の起業はこんなふうになされるのかもしれない。しかし、それにしても大学生協は、なめられっぱなしなのではないか？

彼らの眼からみると、大学生協は非常にとろいのです。あれだけのスペースがありながら、できることを何もやっていない。電子情報市場化時代になっているにもかかわらず、

その時代にやっても良いことを何もやっていない。私がもう一つイライラしたのは、彼らがそのことに気づかせてくれたからです。大学生協は、電子情報市場化時代にあって、新しい時代に見合うような展身をどの程度考えてきたといえるのでしょうか？

生協はコンピュータを売ってきた。しかし、いまだに全国統一会計システムすらできていない。ホームページなどでもっともっと発信するように言ってきたつもりですが、もっと根本的に大学生協の事業あるいは活動そのものを、電子情報市場化時代に合わせて変えていかなくてはならない。何もやっていないとは言いませんけれども、何もやっていないに等しい状況なのではないでしょうか。

和田専務に調べてもらったことがあります。今日もO大の食堂を見てきましたが、食堂の座席数が全国で115,166なのだそうです。大学生協に加わっている学生の総数に比べればとても少ない。店舗数でいうと517で100席未満が76、100席から300席未満が161、300席以上500席未満が99、500席以上が64、分からないのが117くらいあるとのことでした。それらにモニターを置き、情報を流している会員生協は、大阪事業連合で52会員とか、早稲田大学生協が食堂3店舗で流している程度だそうです。

どういう情報をどのように流しているのか知りませんので、あとで教えていただければと思いますが、要するにその程度しかやっていないのです。もっと生協が持っているものを活用して、大学と協議しながら電子情報市場化時代に合うような情報的な展身をしていかなくてはならないのではないのでしょうか。

5 PCカンファレンスに最初から参加してみても

そういうことを考えているあいだに、松山でPCカンファレンスがありました。皆さんご存じのように、これには因縁があります。われわれのなかに「PCカンファレンスやCEICは生協の支えでもっている。それなのに、CIECの会員にほとんどその意識がない。そんな学会にこんなにまで援助する必要があるのか？」という意見があります。私は最初よくわからなかったのですが、北海道での大会の時じっさいのデータを見せられて、これは言わなければならないと思い、レセプションの時に言いました。

言ったことが良かったのかどうか。大学生協連の職員には、CIECやPCカンファレンスを大切に思っている人も少なくありません。そういう文脈で、2008年に慶応の藤沢キャンパスでおこなわれた時は、「その件は言わないでいただいて結構なのではないか」と言われたので、言わないつもりでいました。ところがレセプション会場に行ったら、昔から知っている東大の職員がやってきて「去年はあんなことを言うべきではなかったのではないか」といいます。私は頭にきて、一昨年よりももっと強く「これだけ大学生協がバックアップしてきているのに、そういうことを何も考えていないのは困る」と言いました。

大学生協の職員たちは、なるべく会長に迷惑をかけないという配慮から、私に、レセプションの時に来て挨拶してくれればそれでよい、と言ってきました。私も仕事は増やしたくないので、その通りにして、レセプションのまえに会場を少し見るという程度に留めていました。しかしこうなると、しっかり見ないわけにはいきません。そこで、松山で行なわれた大会には最初から出させていただき、基調講演から全員が集まるセッションまで、ほとんどに出させていただきました。

基調講演を聞いてみて、最初の、愛媛大の小林先生のESDプロジェクトについての話はたいへん有意義だと思いました。環境問題を学生に考えさせるために資格制度をつくって、学生の学習、研究、実践などを活発化していくのは大いに結構なことです。

その後、CIECの妹尾会長の話があり、私は正直いってびっくりしました。講演がとても上手で、まさにプロです。それでも、私は社会学者として〇〇社会論とか〇〇化論を何十年らいやってきているので、そういう文脈からするとかなり荒っぽい議論かなとも思い、

レセプションの時にそのことを申し上げておきました。

それから、分科会の一つでも、先生の話がうかがえました。妹尾会長のもっとも得意な話の一つなのでしょうが、問題と問題学についての話です。ご自分は問題学の提唱者で、問題学とっているのは自分ひとりしかいないということで、課題は達成するものだが問題は解決するものであり、こういうことを言っているのは世界で自分だけだとおっしゃる。これについても、問題学という言葉を使うかどうかはともかく、同種のことは多くの人たちが考えてきているのではないかと思い、これもレセプションの場で申し上げておきました。

あとで調べてみると、問題学ということは、たとえば生の哲学者のニコライ・ハルトマン(N. Hartmann)が言っています。原語は Aporetik で、解きたい問題をそれとしてどう考えていくかの学です。また、フランスの宗教系の哲学者ガブリエル・マルセル(G. Marcel)は、*problème* と *mystère* を対比して、前者は考えれば解決できる問題であるのにたいして、後者は、人はなぜ死なねばならないかのような、考えても解決できない問題だということを行っています。

それはともかく、プロブレム・ソールヴィング *problem solving* は、プラグマティストたちがカギとして使ってきた用語で、それを問題解決と訳すか課題解決と訳すかは人により場合によるといえるでしょう。一般的には、どうすれば解くことができるかわかっている場合に課題と訳し、*To be or not to be?*のような、人間にとって永遠のプロブレムは問題といてきているのではないのでしょうか。そういうことも、私の意見として、妹尾会長にはお伝えしておきました。

そのほかにも、多くの部会やシンポジウムに出ました。多くの報告は、教育とは何か、電子情報市場化時代に教育をどうしていくか、についてまじめに議論していると思います。ただ、けっこうプリミティブな議論も多い。たとえば、私がでたシンポジウムの一つでは、大学はハードナレッジを教えるところではなく、ソフトスキルを教えなければならないという話があり、企業から人を呼んできて企業内教育の話をさせ、大学の教育をそれに近づけていくというような議論をしている。では、大学は何をすることになるはずで、いろいろ議論があるのは当然ですが、聞いているとかなりプリミティブな議論もあるので、わかっている人間が参加して言うべきことは言わなければならない、とも思いました。これはのちの提案に関わってきます。

この文脈ではるかに重大なのは、PC カンファレンスのテーマそのものを「産官学民連携における学びのあり方」としていることです。「産官学民連携」という表現は、CIEC が立っているはずの学の立場からすればおかしい。昔は産学協同といましたが、今は協同よりも連携という言葉がはやっているようなので、それはいいでしょう。もともと「産学協同」と言い出したのは、産業界です。だから産業界は、「産学協同」とか「連携」ということで、産業界の利益にかなうよう大学と連携したいといてきている。

だからこそ、1960年代から70年代くらいまでの日本の学生たちは、産学協同に強く反対していた。状況が変わったというのであれば、それも良いでしょう。しかし、大学と産業界がもっと連携するべきだと大学がいうのであれば、少なくとも「学」を先に出すべきです。「学産協同」あるいは「学産連携」というべきだということを、私はずっと以前から言ってきた。産学協同といわれていた時代からです。大学には普遍的な知の追求と普及に関する理念があるわけですから、それにかなう形で産業界と連携するなら連携する。そういうふうを考えていくべきです。

日本で産学協同から産学連携にかけて産学の順番で普及してしまったのは、圧倒的に産業界の影響下でのことです。たとえば、産軍複合体という言葉がある。この言葉は、日本語ではずっとこのように使われてきていますが、このもとの言葉を最初に使ったのは、アメリカの元大統領アイゼンハワーです。彼はその退任演説でアメリカに **Military**

Industrial Complex ができてしまっていて、産業界を支配するほど軍の力が強くなりすぎてしまっていることを警告した。だからこれは当然「軍産複合体」と訳さなければならない。それがいつのまにか日本では産軍複合体といわれ、それが当たり前であるかのように通用してきてしまっているのです。なんでも産が頭に出てくる。このことに、私たちはもっと敏感にならなければなりません。

産官学民という、学民は産の後でも官の後でもある。民というのはこの場合、大学のなかの民と考えれば生協のことでしょうか。生協は、学生、院生、留学生や教職員がつくっている自主的民主的組織しかも非営利組織 NPO ですから、そういうことになるでしょう。それがどうして最後に来るのですか。生協の立場からいうと、民学官産と言うべきなのではないですか。そういうことを考えもしないで、統一テーマを決めてしまう PC カンファレンスは見直さなければいけないのではないのでしょうか。

松山に2日間いましたが、生協関係者がかなり参加していました。非常に熱心に参加していた。生協が先生方と協力してつくった学会で、1980年代の終わりから90年代前半にかけてコンピュータが普及してきた頃に、コンピュータを利用して教育を改善していこうという目的でつくったので、そこに生協が積極的な役割を果たせばという意識があって、生協関係者も熱心に参加してきたのでしょう。

とくに生協職員は熱心です。生協職員の多くは真面目でおとなしいから、PC カンファレンスでは、先生や院生や学生たちが発表して自分たちは下支えするのだ、という意識でやってきているのでしょうか。先生たちといっしょに学会をやって、これからの大学教育を考えていくという意味で非常にユニークな学会ですから、それにたいして持っている生協職員の思い入れも、われわれは考えなければならないでしょう。

CIEC に参加している会員生協の数は、団体会員 94 のうち 58 を占めるそうです。CIEC の個人会員は 905 名だそうです、そのなかに生協職員が 82 名もいるそうです。9%です。それだけ熱心なのです。この間数年の PC カンファレンス参加者は 800 人くらい、このうち生協のある大学からの参加者は 08 年で 46%、09 年で 66% だそうです。ただ、生協関係者の発表は 2008 年の分科会で 94 本のうち 2 本（教員 1 人、院生 1 人）、2009 年は 109 本のうち 3 本（教員 1 人、院生 1 人、生協職員 1 人） だそうです。自分たちはあまり表に出ず、下支えしましょうという意識で、生協関係者は一生懸命やってきているのでしょうか。

それで良いのかどうか。生協と大学との関係という観点でいうと、そういうあり方がいちばん良いという考え方もあると思いますが、私は、生協の人があれだけ出ているのであれば、いろいろなところでもっと発言すればよいと思います。ある報告があったら、そのことは生協でも、あるいは生協ですでに、やっている。生協としてはこんなふうに取り組んでいるという発言が、もっとあっても良いのではないのでしょうか。できればもっと先生たちと生協の職員が組んで、または先生と院生が一緒になって発表して、ICT 時代における教育のあり方について、生協が積極的に考えていることを示していったらどうですか。

そういうことを今後は皆さんに考えていただけないかと思い、話させていただきました。予算を削減する、人員を引き上げるという手に出るのか、逆に生協関係者がもっと PC カンファレンスに積極的に打って出て、その場を使って生協のあり方を示していくのか、どちらが良いかです。そのどちらかをやらないと、今のままの状態では「こんなことにこれだけ予算を割いたり人員を割いたりする必要はないのではないか」という意見が出てきても当然だと思います。

電子情報市場化時代における展身の意味もこの辺にあるのではないのでしょうか。PC カンファレンスのようなものをベースに、生協のあり方をもっと広げていく。食堂にモニターを置くということの意味も、そういう文脈で新たに大きくなっていくのかもしれない。

6 本格的な展身の基盤

長くなりましたので締めくくりますが、本格的な展身をこれから考えていこうとする大前提としては、まず身を守る基本的なことをしっかりしなければいけない。情報管理にずさんで、R大やY大であったような事件を繰り返すようでは話にならないので、その点を徹底する。それから自分自身の情報化を行なう。日ごろから情報機器を使っていると思いますが、使うというだけでなく使いこなして、行動の仕方そのものを電子情報市場化時代にあわせて変えていく。そのうえで、ホームページその他で積極的な情報発信をしていく。

生協全体としては、そのうえで電子情報市場化の観点から事業全体を、今までやってきたことでよいのかどうか、やろうと思えばできることがいろいろあるのにできていないのではないか、等を考えていかななくてはなりません。そういう観点から、CIECやPCカンファレンスにとの関係も、もう一度きちんと考えていかなければならないでしょう。協同、協力、自立、参加を電子情報化時代に合わせて全面的に展開していく方法を、これからわれわれは考えていかなければならないのです。以上はその意味での問題提起でした。

(地域センター会長会議－090821)